

貸 借 対 照 表

平成26年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	実績	計画		実績	計画
流 動 資 産	1,021,250,761	757,479,000	流 動 負 債	111,312,105	57,113,000
現 金	14,018	30,000	短 期 借 入 金	0	0
預 金	578,204,090	586,934,000	未 払 金	7,658,175	8,821,000
未 収 金	3,968,400	0	未 払 法 人 税 等	22,091,200	1,572,000
貯 蔵 品	8,354,581	9,987,000	未 払 費 用	64,791,891	17,238,000
立 替 金	0	0	預 り 金	1,010,285	8,566,000
仮 払 金	1,727,854	0	仮 受 金	487,894	260,000
仮 払 消 費 税	0	0	仮 受 消 費 税	0	0
従 業 員 貸 付 金	17,996,000	20,300,000	前 受 収 益	15,272,660	20,656,000
未 収 収 益	146,914,525	120,165,000	固 定 負 債	996,979,196	632,954,000
前 払 費 用	264,071,293	20,063,000	長 期 借 入 金	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0	退 職 給 付 引 当 金	323,917,080	322,400,000
固 定 資 産	1,157,056,191	926,755,000	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,523,490	1,090,000
(有形固定資産)			再 構 築 引 当 金	443,602,026	309,464,000
建 物	396,976,110	396,976,000	リ ー ス 債 務	227,936,600	0
建 物 付 属 設 備	550,063,345	549,465,000	負 債 合 計	1,108,291,301	690,067,000
構 築 物	10,433,518	10,434,000	純 資 産 の 部		
車 両 運 搬 具	4,821,732	5,056,000			
器 具 備 品	279,330,489	273,296,000			
建 設 仮 勘 定	0	0			
減 価 償 却 累 計 額	△ 965,495,383	△ 963,993,000	株 主 資 本	1,070,015,651	994,167,000
(無形固定資産)			資 本 金	450,000,000	450,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	487,632,661	517,396,000	利 益 剰 余 金	620,015,651	544,167,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	163,995,360	128,316,000	(その他利益剰余金)		
電 気 通 信 施 設 利 用 権	0	0	任 意 積 立 金	607,000,000	537,000,000
電 信 電 話 加 入 権	7,679,405	7,679,000	繰 越 利 益 剰 余 金	13,015,651	7,167,000
リ ー ス 資 産 (無 形)	219,488,954	0	純 資 産 合 計	1,070,015,651	994,167,000
(投資その他の資産)			負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,178,306,952	1,684,234,000
外 部 出 資 金	930,000	930,000			
差 入 保 証 金	1,200,000	1,200,000			
繰 延 資 産	0	0			
繰 延 資 産	0	0			
資 産 合 計	2,178,306,952	1,684,234,000			

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の期末評価は、「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」を採用。

（評価方法の変更）

企業会計「棚卸資産の評価に関する会計基準」により平成20年4月1日以降開始の事業年度から原価法が廃止されたため「最終仕入原価法」から「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」に変更。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定額法を採用。

平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、定額法を採用。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用。

顧客利用のソフトウェアについては、開発期間中は当社「ソフトウェア仮勘定」として無形固定資産へ計上し、完成顧客引渡後ソフトウェア仮勘定から除外。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産を計上。

リース期間を耐用年数とした定額法を採用。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職に備え、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職に備え、当期末における退職慰労債務の見込み額に基づき計上。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引。

なお、未経過リース料総額は、39,234千円（オペレーティング・リースは含まない）。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜。

〔貸借対照表に関する注記〕

有形固定資産の減価償却累計額

965,495 千円